

2022年度（23年3月期）第2四半期 決算概要

2022年 10月28日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2022年度 第2四半期 決算概要

II. 2022年度 業績予想

III. 決算概要（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

I. 2022年度 第2四半期 決算概要

上期実績サマリー

売上収益は前年比で増加も、調整後営業利益はネットワークサービスにより減益

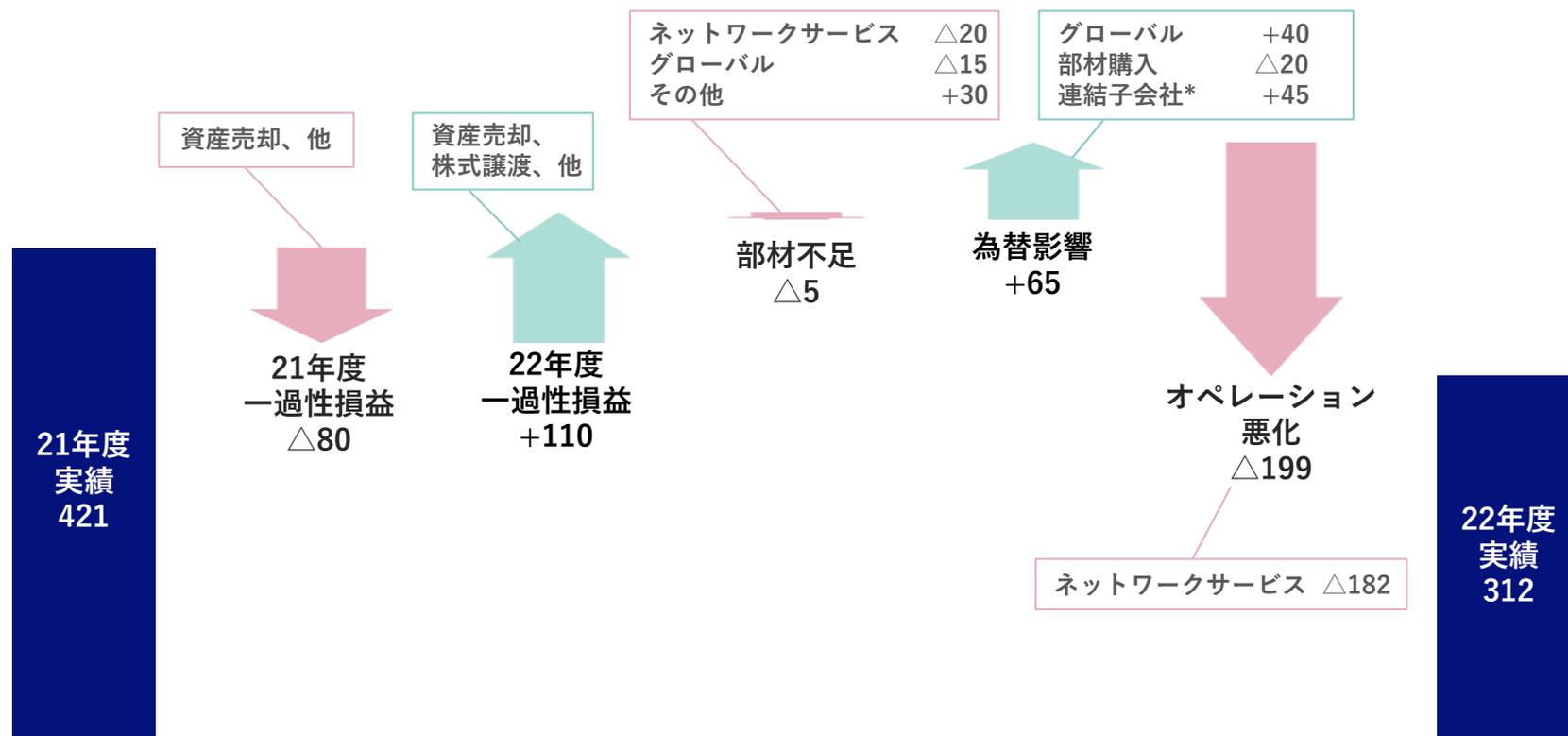
	上期<6ヵ月>		
	21年度 実績	22年度 実績	前年度比
売上収益	13,828	14,554	+ 5.2%
営業利益	232	139	△ 93
対売上収益比率 (%)	1.7%	1.0%	
調整後営業利益(Non-GAAP)	421	312	△ 109
対売上収益比率 (%)	3.0%	2.1%	
税引前利益	258	241	△ 16
当期利益	133	40	△ 94
対売上収益比率 (%)	1.0%	0.3%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	261	157	△ 103
対売上収益比率 (%)	1.9%	1.1%	
EBITDA*	1,065	897	△ 169
対売上収益比率 (%)	7.7%	6.2%	
フリー・キャッシュ・フロー	11	△ 363	△ 374
1株当たり配当金 (円)	50	55	+ 5
参考：平均為替レート (円)	1ドル	109.54	129.88
	1ユーロ	130.83	136.86

		上期<6ヵ月>		
		21年度 実績	22年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	1,933	1,838	△ 4.9%
	調整後営業利益	72	59	△ 13
	調整後営業利益率 (%)	3.7%	3.2%	
社会基盤	売上収益	2,693	2,889	+ 7.3%
	調整後営業利益	171	220	+49
	調整後営業利益率 (%)	6.4%	7.6%	
エンタープライズ	売上収益	2,822	2,888	+ 2.4%
	調整後営業利益	222	263	+41
	調整後営業利益率 (%)	7.9%	9.1%	
ネットワーク サービス	売上収益	2,255	2,196	△ 2.6%
	調整後営業損益	84	△ 133	△ 217
	調整後営業損益率 (%)	3.7%	-6.0%	
グローバル	売上収益	2,352	2,682	+ 14.0%
	調整後営業利益	124	117	△ 7
	調整後営業利益率 (%)	5.3%	4.4%	
その他	売上収益	1,773	2,060	+ 16.2%
	調整後営業損益	△ 23	32	+56
	調整後営業損益率 (%)	-1.3%	1.6%	
調整額	調整後営業損益	△ 229	△ 248	△ 19
合計	売上収益	13,828	14,554	+ 5.2%
	調整後営業利益	421	312	△ 109
	調整後営業利益率 (%)	3.0%	2.1%	

(億円)

調整後営業利益の増減要因（前年度比）

（億円）



受注動向：前年比

◆ ITサービス：企業向けの旺盛な需要が牽引し上期で11%増

(前年度比)

社会公共

	1Q	2Q	上期	
社会公共	+15%	+13%	+14%	: 都市インフラ、中堅中小企業向けで好調継続
社会基盤(除くJAE)	+16%	△10%	+4%	: 前年2Qに宇宙大型案件 ⇒ 除く前年大型 2Q+17%
エンタープライズ (除くNECファミリーズ)	+17%	+12%	+15%	: 旺盛な需要を受けて好調継続
ネットワークサービス	△11%	+10%	±0%	: 1Qは固定系の大型反動減も2Qは5G需要拡大
グローバル (除く海洋事業)	+61%	+8%	+34%	: Netcracker社大型案件やDG/DF*が牽引し増加
全社 (除く海洋事業)	+18%	+14%	+16%	

社会基盤(除くJAE)

エンタープライズ
(除くNECファミリーズ)

ネットワークサービス

グローバル
(除く海洋事業)全社
(除く海洋事業)

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

(四半期別の詳細はP.22をご参照ください)

II. 2022年度 業績予想

2022年度 年間業績予想 (10/28)

(億円)	通期			7/28 予想比
	21年度 実績	22年度 10/28 予想	前年度比	
売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
調整後営業利益(Non-GAAP)	1,710	1,850	+ 140	±0
対売上収益比率 (%)	5.7%	5.9%		
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,672	1,150	△ 522	±0
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.7%		
調整後EPS(Non-GAAP) (円)	614	422	△ 192	±0
EBITDA*	3,040	3,300	+ 260	±0
対売上収益比率 (%)	10.1%	10.5%		
フリー・キャッシュ・フロー	841	1,800	+ 959	±0
1株当たり配当金 (円)	100	110	+ 10	±0

※EBITDA = 売上総利益 - 販売管理費 + 減価償却費・償却費

(2022年度下期の為替レート前提は1ドル=135円、1ユーロ=140円)

2022年度 年間業績予想(10/28)：セグメント別

(億円)		通期			7/28 予想比
		21年度 実績	22年度 10/28 予想	前年度比	
社会公共	売上収益	4,426	4,500	+ 1.7%	±0
	調整後営業利益	359	370	+ 11	±0
	調整後営業利益率 (%)	8.1%	8.2%		
社会基盤	売上収益	6,084	6,450	+ 6.0%	±0
	調整後営業利益	592	700	+ 108	+ 50
	調整後営業利益率 (%)	9.7%	10.9%		
エンタープライズ	売上収益	5,747	5,850	+ 1.8%	+ 100
	調整後営業利益	575	660	+85	+ 30
	調整後営業利益率 (%)	10.0%	11.3%		
ネットワーク サービス	売上収益	5,115	5,300	+ 3.6%	±0
	調整後営業利益	355	270	△ 85	△ 40
	調整後営業利益率 (%)	6.9%	5.1%		
グローバル	売上収益	4,856	5,200	+ 7.1%	+ 500
	調整後営業利益	263	380	+117	+ 50
	調整後営業利益率 (%)	5.4%	7.3%		
その他	売上収益	3,912	4,000	+ 2.2%	△ 600
	調整後営業利益	133	140	+7	+ 90
	調整後営業利益率 (%)	3.4%	3.5%		
調整額	調整後営業損益	△ 567	△ 670	△ 103	△ 180
合計	売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%	±0
	調整後営業利益	1,710	1,850	+140	±0
	調整後営業利益率 (%)	5.7%	5.9%		

年間見通し：サマリ

全社の業績予想は7/28予想の年間 調整後営業利益 1,850億円から変更なし

■ 社会基盤、エンタープライズ、グローバルのアップサイドを反映

- 7/28予想で調整額に織り込んだアップサイド(調整後営業利益+140億円)を、
上期実績および足もとの状況をふまえて3セグメントの業績予想に反映

■ ネットワークサービスは連結子会社*の業績予想修正を反映

■ コーポレートアクションは110億円の利益を上期に計上 (7/28想定通り)

- コーポレートアクション : 資産売却益 (1Q)、NECエンベデッドプロダクツ社の株式譲渡益

年間見通し：社会公共

【売上収益】

(億円)



上期の状況

- 売上は前年度の都市インフラ向け大型案件の反動減あり減収も受注は回復基調が継続

【調整後営業利益】

調整後
営業利益率



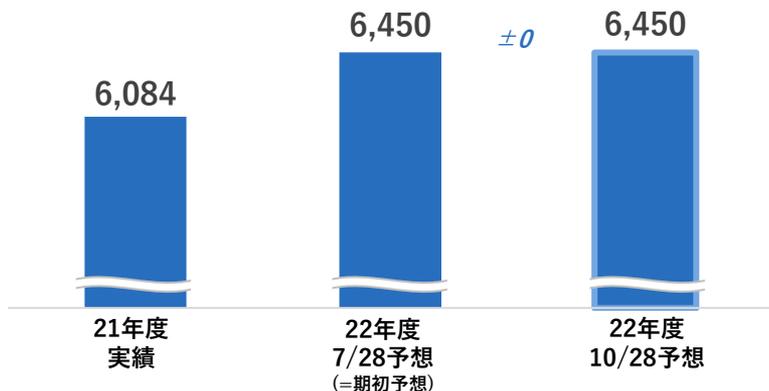
年間の見通し

- 7/28予想から変更なし
- 回復基調の需要を取り込み7/28予想値からの改善を図る

年間見通し：社会基盤

【売上収益】

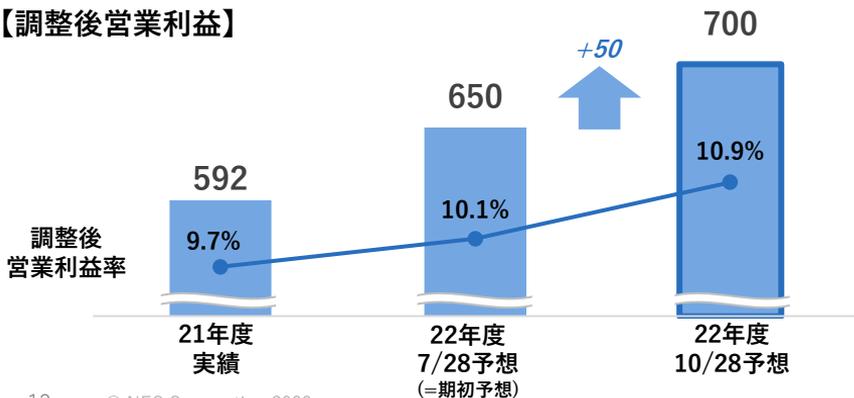
(億円)



上期の状況

- 売上は航空宇宙・防衛領域での案件増および連結子会社*の増により増収
- 調整後営業利益は増収に加え不採算案件の抑制により増益

【調整後営業利益】



年間の見通し

- 上期の業績進捗状況により7/28予想比からの上振れを見込む
- 連結子会社*の業績予想修正を反映

*: 日本航空電子工業(株)

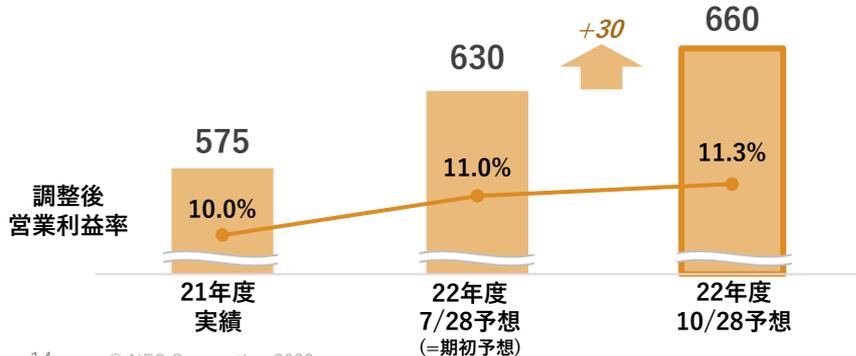
年間見通し：エンタープライズ

【売上収益】

(億円)



【調整後営業利益】



上期の状況

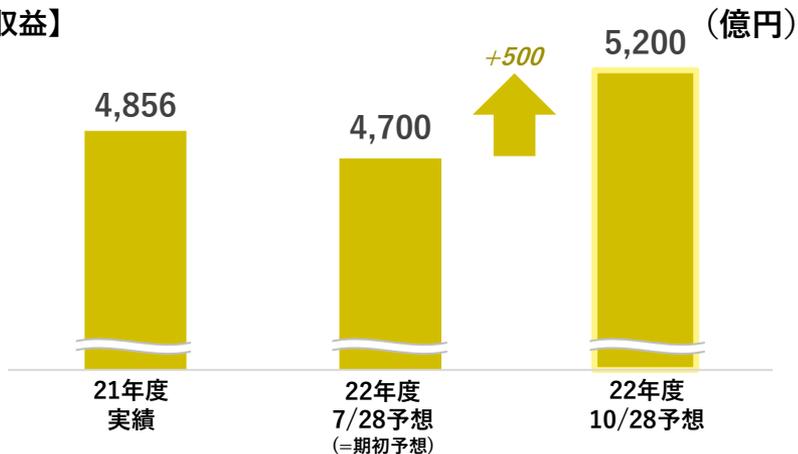
- 旺盛な需要により受注・売上・営業利益ともに前年を上回り推移

年間の見通し

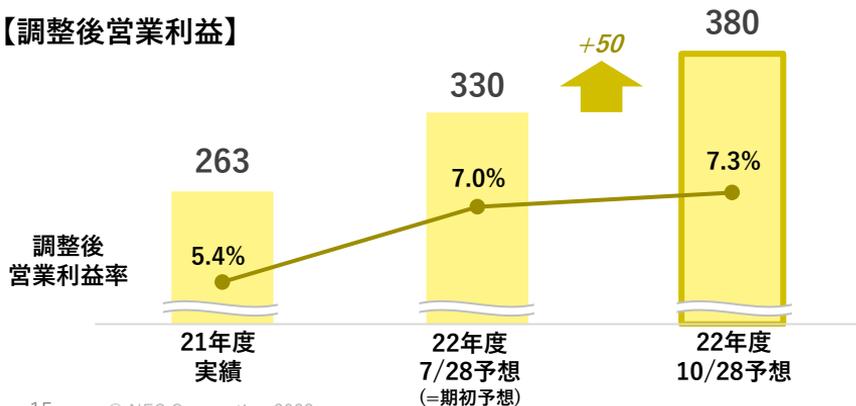
- 好調な市場環境の継続により売上・営業利益ともに7/28想定からの上振れを見込む

年間見通し：グローバル

【売上収益】



【調整後営業利益】



上期の状況

- 売上は為替影響によりNetcracker社とDG/DF*を中心に増収、調整後営業利益は一時的な費用増により前年並みに留まる

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

年間の見通し

- 想定以上の円安影響により売上・調整後営業利益ともに上振れを見込む

年間見通し：ネットワークサービス

【調整後営業損益：前年差異要因】

(億円)	上期	下期	年間
21年度 実績	84	271	355
21年度 一過性	-	△50	△50
22年度 一過性	① △75	-	△75
戦略的費用	② △45	+45	±0
連結子会社	△25	△15	③ △40
部材不足	△20	-	△20
売上変動、他	△52	④ +152	+100
変動要因計	△217	+132	△85
22年度 実績/予想	-133	403	270

上期の状況

- ① 海外5Gの戦略的受注案件(△55億円)等の一過性の損失を計上
- ② 戦略的費用が前年比で増加(通期では前年並みの見通し)

年間の見通し

- ③ 連結子会社*の業績予想修正を反映(△40億円)
- ④ 5Gを中心に下期偏重の需要を着実に獲得しリカバリー

*：NECネッツエスアイ(株)

NECの研究開発・新規事業創出戦略の説明および最新技術の個別展示

NEC Innovation Day 2022



Main Host

取締役執行役員常務
兼 CTO

西原 基夫

11 / 30 WED
NEC玉川事業場

AM メディア向け

PM 資本市場向け

\Orchestrating a brighter world

NEC

III. 決算概要（補足）

2Q実績サマリー

	第2四半期 <7~9月>		
	21年度 実績	22年度 実績	前年 同期比
売上収益	7,309	7,957	+ 8.9%
営業利益	221	292	+ 71
対売上収益比率 (%)	3.0%	3.7%	
調整後営業利益(Non-GAAP)	317	382	+ 65
対売上収益比率 (%)	4.3%	4.8%	
税引前利益	228	308	+ 79
当期利益	131	178	+ 47
対売上収益比率 (%)	1.8%	2.2%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	196	239	+ 44
対売上収益比率 (%)	2.7%	3.0%	
EBITDA [※]	685	676	△ 9
対売上収益比率 (%)	9.4%	8.5%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 639	△ 855	△ 217
参考：平均為替レート (円)	1ドル 1ユーロ	106.81 122.90	135.32 139.28

		第2四半期 <7~9月>		
		21年度 実績	22年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	1,037	1,073	+ 3.5%
	調整後営業利益	72	100	+ 28
	調整後営業利益率 (%)	6.9%	9.3%	
社会基盤	売上収益	1,452	1,619	+ 11.5%
	調整後営業利益	112	167	+ 55
	調整後営業利益率 (%)	7.7%	10.3%	
エンタープライズ	売上収益	1,453	1,485	+ 2.2%
	調整後営業利益	163	175	+12
	調整後営業利益率 (%)	11.2%	11.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	1,212	1,195	△ 1.4%
	調整後営業損益	85	△ 48	△ 133
	調整後営業損益率 (%)	7.0%	-4.0%	
グローバル	売上収益	1,214	1,432	+ 18.0%
	調整後営業利益	75	83	+8
	調整後営業利益率 (%)	6.2%	5.8%	
その他	売上収益	940	1,153	+ 22.6%
	調整後営業利益	7	100	+93
	調整後営業利益率 (%)	0.7%	8.7%	
調整額	調整後営業損益	△ 197	△ 196	+1
合計	売上収益	7,309	7,957	+ 8.9%
	調整後営業利益	317	382	+65
	調整後営業利益率 (%)	4.3%	4.8%	

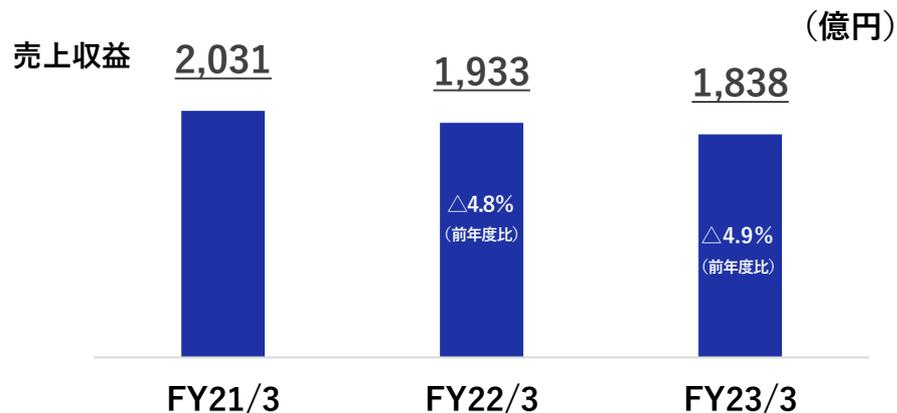
(億円)

調整後営業利益(Non-GAAP) 調整項目

(億円)	2020年度			2021年度			2022年度			前年差		
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
営業損益	-103	302	200	11	221	232	-153	292	139	△ 165	71	△ 93
調整項目	45	46	91	93	96	189	84	90	173	△10	△6	△16
買収に伴う 無形資産の償却費	45	46	91	93	95	188	81	85	165			
M & A 関連コスト	0	0	0	0	1	1	3	5	8			
調整後営業損益 (Non-GAAP)	-58	348	290	105	317	421	-70	382	312	△ 174	65	△ 109

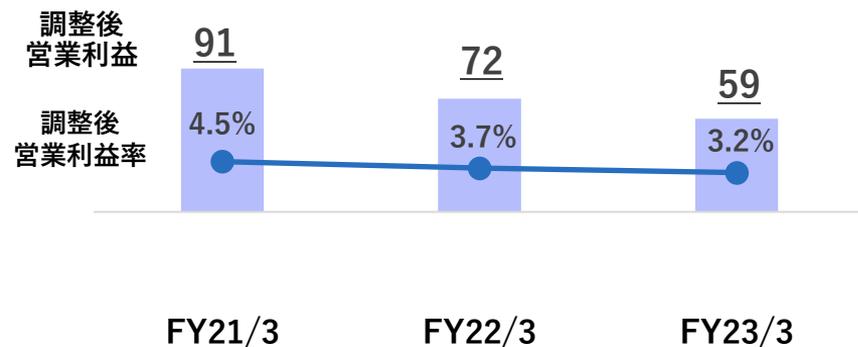
受注動向：四半期別 推移 (ハードウェア含む)

(前年度比)	2021年度				2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
社会公共	△2%	△4%	△3%	+9%	+15%	+13%	
社会基盤 (除くJAE)	+1%	△12%	△30%	△3%	+16%	△10%	除く前年 宇宙大型案件 +17%
エンタープライズ (除くNECファシリティーズ)	+10%	+2%	+10%	+5%	+17%	+12%	
ネットワークサービス	+19%	△5%	△12%	△3%	△11%	+10%	
グローバル	△47%	△7%	+94%	+8%	+106%	+16%	除く海洋・ディスプレイ* +8%
全社	△2%	△5%	+6%	+4%	+23%	+15%	除く海洋・ディスプレイ* +14%



売上収益 1,838億円 (△4.9%)

- 都市インフラ向けの前年度大型案件の反動減により減収



調整後営業利益 59億円 (△13億円)

- 売上減に伴い減益

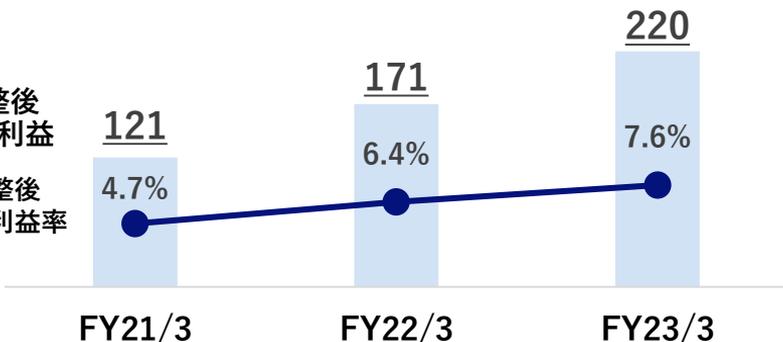
売上収益 (億円)



売上収益 2,889億円 (+7.3%)

- 本体は宇宙・防衛向けが増加により増収
- 連結子会社*は増収

調整後
営業利益
調整後
営業利益率



調整後営業利益 220億円 (+49億円)

- 本体は売上増に加え不採算案件の抑制により増益
- 連結子会社*は増益

*: 日本航空電子工業(株)

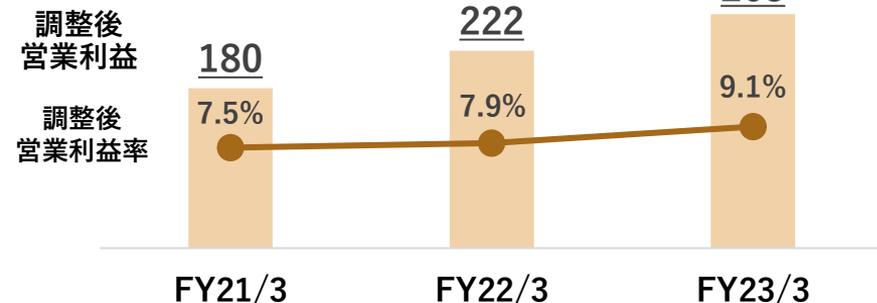
エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 2,888億円 (+2.4%)

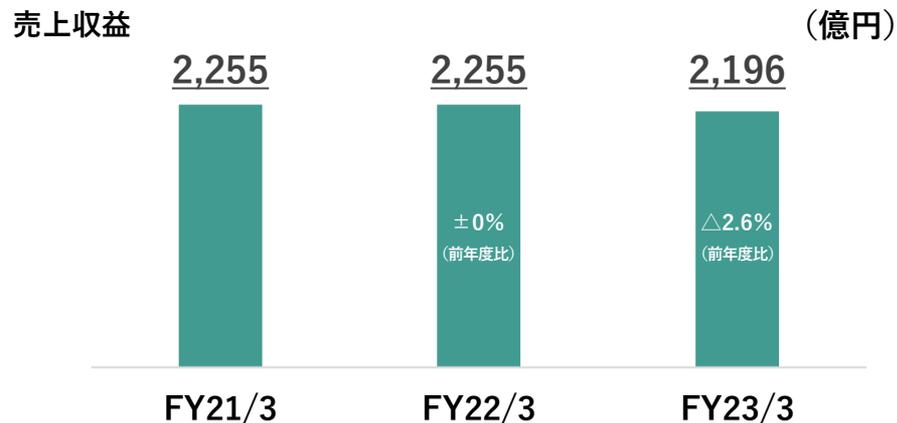
- 旺盛な需要により全領域が好調に推移



調整後営業利益 263億円 (+41億円)

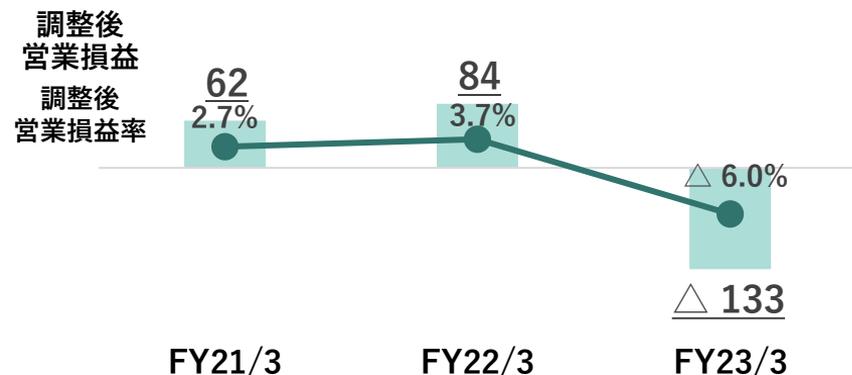
- 売上増および事業譲渡益の計上により増益

ネットワークサービス



売上収益 2,196億円 (△2.6%)

- 海外5G出荷開始も、客先設備投資の低調な推移により減収
- 連結子会社*1は増収



調整後営業損益 △133億円 (△217億円)

- 売上減および5Gグローバル展開に向けた費用増、戦略受注案件における一過性の費用計上により減益
- 連結子会社*1は減益

売上収益

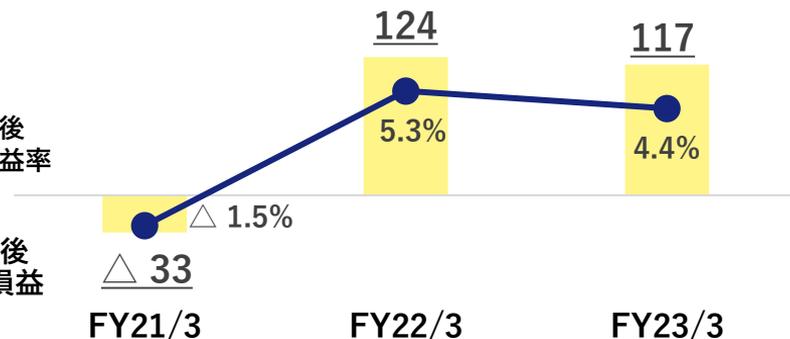
(億円)



売上収益 2,682億円 (+14.0%)

- DG/DF*領域およびサービスプロバイダソリューション事業が増収

調整後 営業損益率



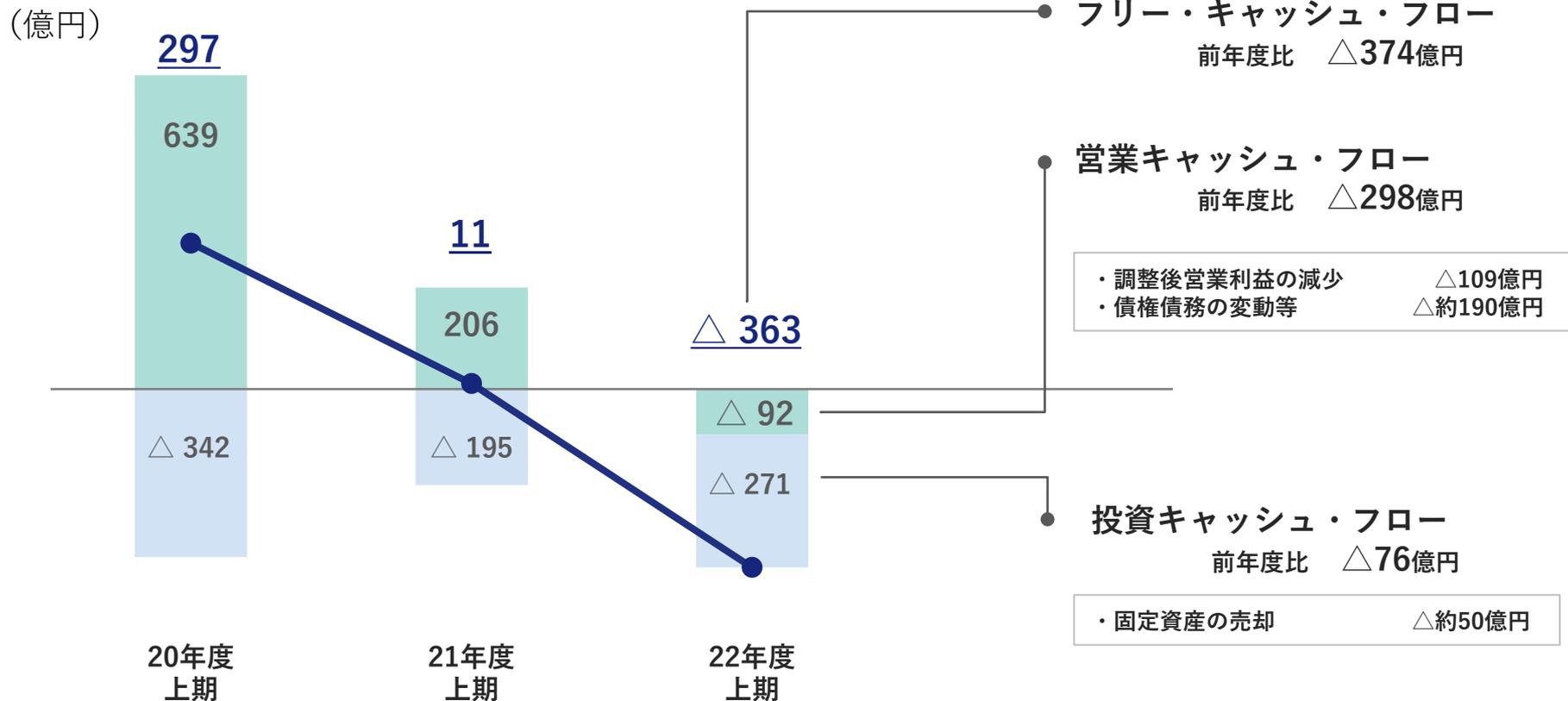
調整後営業損益 117億円 (△7億円)

- DG/DF*領域での一時的な費用増およびワイヤレス事業での部材高騰により減益

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

Orchestrating a brighter world

フリー・キャッシュ・フローの状況



財政状態に関する経営指標

(億円)

	22/3末	22/9末	22/3末比
資産	37,617	38,580	+ 963
資本	17,866	18,432	+ 566
有利子負債残高	5,974	6,694	+ 720
親会社の所有者に帰属する持分	15,135	15,578	+ 443
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2%	40.4%	+ 0.1pt
D/E レシオ (倍)	0.39	0.43	△ 0.04pt
ネットD/E レシオ (倍)	0.11	0.15	△ 0.04pt
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	4,367	+ 59

注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。